



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	628,311	15.6	92,153	26.4	95,558	27.2	61,703	21.9
2021年3月期第3四半期	543,456	2.0	72,922	1.1	75,144	2.3	50,634	△4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 62,078百万円 (△7.6%) 2021年3月期第3四半期 67,217百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	280.85	—
2021年3月期第3四半期	230.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	788,435	548,135	69.5
2021年3月期	732,782	511,433	69.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 547,732百万円 2021年3月期 510,515百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	21.00	—	91.00	112.00
2022年3月期	—	24.00	—		
2022年3月期（予想）				129.00	153.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2022年2月8日）公表いたしました「2022年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	9.3	96,000	13.4	99,000	13.0	67,000	37.0	304.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2021年11月9日に公表いたしました連結業績予想の通期を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日（2022年2月8日）公表いたしました「業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	222,000,000株	2021年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,283,108株	2021年3月期	2,326,752株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	219,699,622株	2021年3月期3Q	219,669,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年2月8日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△60.7	38,000	△65.8	37,500	△65.9	170.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2021年5月11日に公表いたしました個別業績予想の通期を本資料において修正しております。個別業績予想の修正については、本日 (2022年2月8日) 公表いたしました「業績予想 (連結・個別) の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染拡大が、国内外の経済や社会、個人の生活に影響を与える状況が継続しました。新型コロナウイルス感染拡大に対しては、当社グループは、従業員や家族、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、感染拡大を防ぐための取組みを実施しております。また、デジタルを活用した販売・マーケティングを強化する等、顧客のライフスタイルや嗜好の変化に適合するための様々な施策を推進しました。それに加え、IP（Intellectual Property:キャラクター等の知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに強化し、グローバルでの展開を拡大するための取組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取組み等の施策を推進しました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、国内外の多くの地域で小売店やアミューズメント施設の休業、イベントの中止等で各事業が大きな影響を受けた前年同期を上回る業績となりました。新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、各事業において顧客のライフスタイルや嗜好の変化に適合するための様々な施策をスピーディに推進したことや、グループの幅広い事業のポートフォリオが効果を発揮しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高628,311百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益92,153百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益95,558百万円（前年同期比27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益61,703百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [デジタル事業]

デジタル事業につきましては、家庭用ゲームにおいて「テイルズ オブ アライズ」等の新作タイトルの販売が好調だったほか、既存タイトルのリピート販売がユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。また、ネットワークコンテンツにおいては、主力タイトルが安定的に推移したものの、好調だった前年同期には及びませんでした。なお、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期と比較し新規大型タイトルの投入が増えたため、開発費等の初期費用が先行しました。

この結果、デジタル事業における売上高は242,321百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は37,633百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア、ロト等のハイターゲット層（大人層）向けの商品が、デジタルを活用した販売・マーケティングや、海外における展開拡大により好調に推移しました。また、前年同期にアミューズメント施設の休業により影響を受けたプライズ等の商品販売が回復しました。さらに、国内においては、定番IPや新規IPを活用した玩具に加え、海外向けのトレーディングカード、菓子やカプセルトイ等の玩具周辺商材が人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は285,957百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は50,765百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

#### [映像音楽事業]

映像音楽事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズ、「アイドルマスター」シリーズ等のIPの映像・音楽パッケージソフトの販売を行ったほか、IP関連のライセンス収入が業績に貢献しました。また、ライブイベントにおいては、配信や新技術の活用等の環境変化に対応した新たな形のライブイベントへの取組みを進めたこと等により、前年同期に比べ開催回数が増加しました。

この結果、映像音楽事業における売上高は35,292百万円（前年同期比67.2%増）、セグメント利益は3,519百万円（前年同期比449.6%増）となりました。

[クリエイション事業]

クリエイション事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズ等の新作映像作品の制作収入が増加しましたが、コスト先行のビジネスモデルのため利益への貢献は限定的となりました。また、ガンダムの人気拡大等に伴いライセンス収入が好調でしたが、IPの情報発信を行う「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。

この結果、クリエイション事業における売上高は24,503百万円（前年同期比50.3%増）、セグメント利益は1,612百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

[アミューズメント事業]

アミューズメント事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けたものの、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前年同期比で120.7%となり回復の兆しが見えたほか、欧州やアジアのアミューズメント施設についても前年同期比で回復しました。アミューズメント事業においては、今後も効率化に加え、グループの商品・サービスの活用を強化する等のバンダイナムコならではの取組みを推進し収益基盤の強化を目指します。

この結果、アミューズメント事業における売上高は61,395百万円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益は4,333百万円（前年同期は9,743百万円のセグメント損失）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は21,002百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は822百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,653百万円増加し788,435百万円となりました。これは主に現金及び預金が14,294百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が24,456百万円、仕掛品が17,095百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18,951百万円増加し240,300百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7,117百万円、未払法人税等が9,663百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36,702百万円増加し548,135百万円となりました。これは主に配当金の支払額25,271百万円があったものの親会社株主に帰属する四半期純利益61,703百万円を計上したこと等により利益剰余金が36,611百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大については世界の各地域において感染拡大防止策やワクチン接種が推進されることにより、経済や個人消費が回復していくことが期待される一方で、依然先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。

このような環境の中、当社グループは、従業員や家族、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための取組みを継続してまいります。また、社会の一員として、商品・サービスを通じ世界中の人々に「夢・遊び・感動」を提供するという企業理念にのっとり、社会や顧客からの要請や期待に応じていきたいと考えております。また、事業面においては、新型コロナウイルス感染拡大が、社会や経済全体、個人の生活や消費に与える影響、市場環境やユーザー嗜好の変化が与える影響を最小限のものとすべく、情報収集と臨機応変な対応を継続してまいります。

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年11月9日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想数値及び2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期の個別業績予想数値を、下表の通り修正いたします。

2022年3月期通期の連結業績予想数値につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績に加え、足元の市場環境や各事業の動向、第4四半期連結会計期間に予定している商品・サービスのマーケティング計画等を踏まえ、見直しを行いました。また、2022年3月期通期の個別業績予想数値につきましては、グループにおける資金の有効活用を目的に、一部子会社から追加配当金を受領することとしたため、見直しを行いました。

2022年4月からは、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス」をグループの最上位概念とし、「パーパス」にこめた思いを表現した新ロゴマークを導入します。そして、3ヵ年の新中期計画をスタートし、「パーパス」のもと、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と深く、広く、複雑につながり、つながり方の質を重視した戦略を推進します。新中期計画では、中期ビジョン「Connect with Fans」のもと、重点戦略（IP軸戦略、人材戦略、サステナビリティ）を推進してまいります。詳細は、本日（2022年2月8日）公表いたしました「バンダイナムコグループ中期計画（2022年4月～2025年3月）」をご参照ください。

※ご参考 発生または想定している新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響

- ・販売店休業等による消費への影響
- ・イベントの延期や自粛、人数制限、それに伴うプロモーション等への影響
- ・商品の開発スケジュールへの影響
- ・自社工場及び協力工場における生産スケジュール等への影響
- ・家庭用ゲーム、ネットワークコンテンツの開発スケジュールや運営体制への影響
- ・アミューズメント施設等の休業や時短営業による影響
- ・映像制作や作品公開、パッケージ販売スケジュールへの影響

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	795,000	90,000	93,000	58,000	263.99
今回修正予想（B）	810,000	96,000	99,000	67,000	304.96
増減額（B-A）	15,000	6,000	6,000	9,000	—
増減率（%）	1.9	6.7	6.5	15.5	—
（ご参考） 前期実績（2021年3月期）	740,903	84,654	87,612	48,894	222.58

（参考）

2022年3月期通期個別業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	42,000	32,000	32,000	145.45
今回修正予想（B）	46,000	38,000	37,500	170.43
増減額（B-A）	4,000	6,000	5,500	—
増減率（%）	9.5	18.8	17.2	—
（ご参考） 前期実績（2021年3月期）	116,975	111,194	109,865	499.42

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,326	218,620
受取手形及び売掛金	91,765	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	116,221
商品及び製品	28,994	33,801
仕掛品	73,816	90,912
原材料及び貯蔵品	4,075	5,486
その他	53,872	45,451
貸倒引当金	△1,639	△1,905
流動資産合計	455,210	508,589
固定資産		
有形固定資産	88,341	91,815
無形固定資産		
のれん	17,069	15,422
その他	15,944	17,880
無形固定資産合計	33,014	33,302
投資その他の資産		
投資有価証券	121,208	118,469
その他	35,425	37,045
貸倒引当金	△418	△787
投資その他の資産合計	156,215	154,727
固定資産合計	277,571	279,846
資産合計	732,782	788,435

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,474	89,591
短期借入金	385	11,008
未払法人税等	6,820	16,483
引当金	3,547	1,843
その他	82,692	84,877
流動負債合計	175,920	203,804
固定負債		
長期借入金	20,234	10,263
引当金	301	260
退職給付に係る負債	7,212	6,560
その他	17,679	19,411
固定負債合計	45,428	36,496
負債合計	221,348	240,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,232	52,421
利益剰余金	414,487	451,098
自己株式	△3,905	△3,864
株主資本合計	472,814	509,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,587	49,129
繰延ヘッジ損益	988	398
土地再評価差額金	△4,016	△4,016
為替換算調整勘定	△7,438	△4,450
退職給付に係る調整累計額	△3,419	△2,983
その他の包括利益累計額合計	37,701	38,077
非支配株主持分	917	402
純資産合計	511,433	548,135
負債純資産合計	732,782	788,435



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	543,456	628,311
売上原価	334,608	379,648
売上総利益	208,848	248,663
販売費及び一般管理費	135,925	156,509
営業利益	72,922	92,153
営業外収益		
受取配当金	1,219	840
持分法による投資利益	187	909
為替差益	—	1,082
その他	1,166	1,306
営業外収益合計	2,573	4,137
営業外費用		
支払利息	156	277
為替差損	116	—
貸倒引当金繰入額	12	365
その他	66	90
営業外費用合計	351	732
経常利益	75,144	95,558
特別利益		
固定資産売却益	126	2,758
その他	1,354	831
特別利益合計	1,481	3,590
特別損失		
特別退職金	—	1,275
その他	5,145	2,530
特別損失合計	5,145	3,806
税金等調整前四半期純利益	71,480	95,342
法人税等	20,914	26,846
過年度法人税等	—	6,792
四半期純利益	50,566	61,703
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△68	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,634	61,703

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	50,566	61,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,743	△2,356
繰延ヘッジ損益	△402	△588
為替換算調整勘定	604	2,987
退職給付に係る調整額	535	435
持分法適用会社に対する持分相当額	170	△103
その他の包括利益合計	16,651	375
四半期包括利益	67,217	62,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,248	62,079
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に、ネットワークコンテンツ及びオンライン機能をもった家庭用ゲームの収益認識については、従来、コンテンツ内で使用するアイテム及びゲームソフトの販売時等に収益を認識しておりましたが、顧客に未提供の要素がある場合には当該未提供の要素に対する見積売却価値を算定し、合理的に見積った履行義務の充足が見込まれる期間にわたって当該価値相当額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は721百万円減少し、売上原価は1,925百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,825百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ621百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は179百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	映像音楽 事業	クリエイ ション事 業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	251,958	217,867	19,283	8,274	41,803	539,186	4,270	543,456	—	543,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,141	6,707	1,830	8,023	708	19,412	14,015	33,427	△33,427	—
計	254,099	224,574	21,114	16,298	42,512	558,598	18,286	576,884	△33,427	543,456
セグメント利益又は 損失（△）	47,350	36,197	640	2,660	△9,743	77,105	856	77,962	△5,039	72,922

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△5,039百万円には、セグメント間取引消去△204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,835百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「クリエイション事業」において、当社の連結子会社である㈱創通の株式を追加取得したことにより、のれんが3,676百万円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	映像音楽 事業	クリエイ ション事 業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	238,962	278,516	31,573	14,334	60,457	623,844	4,466	628,311	—	628,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,359	7,440	3,719	10,168	938	25,626	16,535	42,162	△42,162	—
計	242,321	285,957	35,292	24,503	61,395	649,471	21,002	670,474	△42,162	628,311
セグメント利益	37,633	50,765	3,519	1,612	4,333	97,864	822	98,687	△6,534	92,153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,534百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業会社の集合体であるユニット体制につきまして、2022年4月からの次期中期計画スタートに先駆け、従来の5ユニット体制から、3ユニット体制へ組織再編を行いました。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」としていた報告セグメントを、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「デジタル事業」の売上高が2,167百万円減少し、セグメント利益が642百万円減少、「トイホビー事業」の売上高が1,750百万円増加し、セグメント利益が21百万円増加、「映像音楽事業」の売上高が90百万円増加、「クリエイション事業」の売上高が272百万円減少、「アミューズメント事業」の売上高が120百万円減少しております。

（重要な後発事象）

（報告セグメントの変更）

当社グループの事業会社の集合体であるユニット体制につきまして、2022年4月より、IPプロデュースユニットの映像音楽事業とクリエイション事業を統合しIPプロデュース事業に一本化します。IPプロデュースユニットにおいては、ユニット内で映像事業を展開する会社3社（㈱サンライズ、㈱バンダイナムコアーツの映像事業、㈱バンダイナムコライツマーケティング）を統合した㈱バンダイナムコフィルムワークスが事業統括会社として統括します。

この組織体制見直しに伴い、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「IPプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビー 事業	IPプロデ ユース事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	238,962	278,516	45,908	60,457	623,844	4,466	628,311	—	628,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,359	7,440	8,678	938	20,417	16,535	36,953	△36,953	—
計	242,321	285,957	54,586	61,395	644,261	21,002	665,264	△36,953	628,311
セグメント利益	37,633	50,765	5,267	4,333	98,000	822	98,823	△6,670	92,153

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,670百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（子会社の組織再編）

欧州地域の子会社間の事業譲渡及び子会社の商号変更

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、子会社の組織再編を行うことを決議いたしました。

（1）目的

アミューズメント施設の運営等を行うNAMCO UK LTD. に、アミューズメント機器の販売等を行うBANDAI NAMCO Amusement Europe Ltd. の全ての事業を譲渡して両社を統合し、アミューズメント機器販売とアミューズメント施設運営とに関する両社のノウハウを集約しバリューチェーンを一体とすることで、英国及び欧州地域におけるアミューズメント事業の体制強化をはかることを目的としています。

なお、BANDAI NAMCO Amusement Europe Ltd. は全ての事業を譲渡した後に、2023年12月をもって清算する予定です。

（2）共通支配下の取引等

①取引の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業内容

欧州地域等におけるアミューズメント機器の販売、メンテナンス等

イ. 企業結合日

2022年10月1日（予定）

ウ. 企業結合の法的形式

BANDAI NAMCO Amusement Europe Ltd. を譲渡会社、NAMCO UK LTD. を譲受会社とする事業譲渡

エ. 結合後企業の名称

Bandai Namco Amusement Europe Ltd.

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。